

1910年代における輸出雑貨工業の展開

—ブラシ・貝ボタン・珫瑯鉄器—

沢 井 実

- I. はじめに
- II. 輸出動向と海外市場における日本製品の位置
 - 1. 輸出動向
 - 2. 海外市場構成と各市場における日本製品の位置
 - 3. 粗製濫造問題とその対応
- III. 費用—価格関係の動向と生産構造の実態
 - 1. ブラシ
 - 2. 貝ボタン
 - 3. 珫瑯鉄器
- IV. おわりに

I はじめに

本稿の課題は、ブラシ・貝ボタン・珫瑯鉄器といった諸産業を事例研究の対象とすることによって、1910年代における輸出雑貨工業の展開を実証的に検討することである。1910年代において輸出がピークに達した19年の輸出額500万円以上の主要品目リストをみると、上位4位までに生糸、綿織物、絹織物、綿糸が並び、この4商品で輸出総額の56.3%を占めた⁽¹⁾。しかし同時に第6位のマッチを先頭に、メリヤス製品、陶磁器、真田、玩具、ブラシ、ボタン、履物、帽子、珫瑯鉄器等いわゆる雑貨製品が重要な地位にあった。雑貨製品は単品では主要繊維製品にはるかに及ばないものの、総体として見た場合、主要繊維製品に続く重要輸出品であった。第一次大戦期の輸出伸長は、絹・綿両部門の拡大を主軸としつつも、様々な雑貨製品に側面から支えられて達成されたものであった。マッチ、メリヤス製品、陶磁器、真田のように、第一次大戦前既に輸出産業として確立していた雑貨工業も存在したが、多くの雑貨工業にとって第一次大

戦は重要輸出産業としての以降の展開の起点を画するものであった。

輸出雑貨工業の展開を考察した近年の業績としては、竹内常善、山中進両氏の一連の研究がある。⁽²⁾竹内氏は、第一次大戦期以降輸出中小工業部門において広汎に確立する独特な生産組織を「製造問屋型生産機構」⁽³⁾として定式化され、さらにその社会史的意義をも追求された。本稿においても生産組織の理解は、基本的に同氏の指摘に依っている。また山中氏は大阪市内及び近郊農村における雑貨工業の展開の考察を通して、工場立地の動態を明確にされた。このように分析の力点の相違はあるものの、両氏が分析の対象とされたのは基本的に輸出雑貨工業の国内的側面であった。

しかし、輸出雑貨工業の分析に際して、当然のことながら海外市場の検討は決定的に重要であると思われる。そこで本稿では、まず第1の検討課題として海外市場それ自体の考察を試みたい。1910年代に日本製雑貨がいかなる条件に支えられて海外進出を果たし、その結果、各市場での日本製品の位置がどのように変化したかが検討されなければならない。第2は、そのような海外市場の動向に対応した国内の生産組織、工場立地の変化が、各製品の費用—価格関係の動向をいかに規定し、また雑貨製品の海外進出にどのような性格を付与したかである。以上のような課題の検討を通して、従来分析が手薄であった海外市場の実態、あるいは1910年代に固有の状況に対する雑貨工業の対応の意義と限界がより明確になるものと思われる。

II 輸出動向と海外市場における日本製品の位置

1. 輸出動向

(i) ブラシ

表1によればブラシ輸出額は大战前ほぼ200万円前後で推移し、大战期に入って順調に増加し、特に1918年には対前年比179%と急伸した結果、1910年代のピークを記録した。しかし1920年代に入ると輸出は激減し、1921年の実績は1918年の約4割水準にまで落ち込んだ。ブラシは用途別に歯・髪・爪・衣服用等に分かれるが、輸出用ブラシの中心は歯・髪用ブラシであり、1910～22年には両者の総輸出額に占めるシェアは

1910年代における輸出雑貨工業の展開

67.9～89.6%であった。⁽⁴⁾特に歯ブラシの比重が高く、1913、16年を除くと連年最大の比重を示し、輸出が最も拡大する1918、1919年には各々74.2、63.5%を占めた。

そこで、このような歯ブラシの輸出動向を輸出数量及び平均単価（輸出額を輸出数量で除した平均輸出単価であるため、歯ブラシの製品構成の変化による影響は無視されている）の側面から検討すると、輸出数量は大戦期に入って拡大を続け、1918年に1910年水準の約4.3倍を記録した後減少に転じ、1921年には再び1910年水準に回帰したのに対して、輸出単価が10年水準を突破するのは17年に入ってからのことであり、大戦後は数量の動きとは異なり、戦前の約2倍水準を維持した（表1）。従って、1914～16年の輸出拡大は専ら数量の伸びに支えられており、1917・18年の拡大も主として数量面からの寄与が大きく、また1919年の輸出の高水準は戦前比約2倍の価格上昇に、1920年以降の輸出激減は偏に数量動向に規定されていたことが判明する。

(ii) 貝ボタン

貝ボタン輸出は1910年から13年にかけて漸増し、大戦期には1914・17年に一時的な減退をしめすものの1918年のピーク時には1910年水準の約7倍に達し、以後1921年の激減まではほぼ横ばいで推移した（表1）。1914年の輸出減少は、大戦勃発によって「欧州向輸出殆ど杜絶ノ有様⁽⁵⁾」となったためであり、同年11月においても尚平時の半額程度の生産状況であった。⁽⁶⁾1917年の対前年減は主として、後に緩和されたとはいえ同年2月にイギリスが貝ボタンの輸入禁止を実施したこと⁽⁷⁾に起因していた。

貝ボタン平均輸出単価は大戦期に入っても保合ないし低落気味であり、戦前水準を大きく凌駕するのは1919年以降であった（表1）。従って、1918年までの輸出動向は基本的に輸出数量の動きに規制され、逆に1919・20年の高水準の輸出は数量減退を価格上昇が相殺したために齎されたものであった。

(iii) 珉瑯鉄器

珉瑯鉄器の輸出額が貿易統計に表掲されるのは1917年以降であるが、本格的な輸出は1910年頃より朝鮮・中国向けに開始された。⁽⁸⁾しかし当初の輸出は、主要市場である中国においても「品質遠く欧州製に及ばずして販路を拡張すること能はざりしが大正二年来稍完全なるものを作製す

表1 3商品の輸出・国内生産動向

年次	項目 品名	輸 出 額(千円)			輸 出 数 量	
		貝ボタン	(歯ブラシ) ブラシ	琺瑯鉄器	貝ボタン (千哥)	歯ブラシ (千打)
1910年		1,211	(1,090) 1,732		(100) 3,528	(100) 1,879
1911		1,754	(917) 2,012		(123) 4,350	(94) 1,757
1912		1,985	(939) 1,881		(142) 5,006	(100) 1,887
1913		2,960	(818) 2,284		(185) 6,519	(86) 1,612
1914		2,527	(1,066) 2,695		(156) 5,519	(101) 1,895
1915		3,589	(1,536) 3,872		(239) 8,423	(168) 3,166
1916		6,082	(2,031) 5,302		(422) 14,900	(192) 3,602
1917		5,884	(3,937) 5,752	2,702	(400) 14,098	(278) 5,225
1918		8,467	(7,640) 10,299	3,766	(527) 18,607	(434) 8,151
1919		8,452	(6,537) 10,298	5,329	(392) 13,821	(296) 5,555
1920		8,108	(5,313) 8,788	6,337	(315) 11,119	(217) 4,077
1921		3,222	(2,193) 4,083	3,245	(150) 5,289	(101) 1,901
1922		5,493	(3,501) 5,424	4,194	(304) 10,715	(157) 2,946

〔出所〕 輸出は『外国貿易概覧』(但し、1922年は『大日本外国貿易年表』)、国内生産は『農商務(注) (1) 輸出数量・単価の()内は、1910年=100とする指数。

るを得て其販路を蚕食し始めた⁽⁹⁾」程度であった。ところが大戦が勃発すると従来の競争者たるヨーロッパ諸国、特にドイツ、オーストリア両国からのアジア市場への供給が杜絶したため、日本製品は大きくその販路を拡大することになった。1917年以降も連年輸出額を伸ばし、減少に転ずるのは1921年からであった(表1)。ただ1917年上期~20年上期にかけて、琺瑯製品の中の主要品である洗面器(径30cm)の市価が約31%上昇している⁽¹⁰⁾点を考慮すれば、この間の輸出額増加が数量拡大を主軸としつつも価格上昇によっても支えられたものであったことに留意しなければならない。

以上の検討から明らかなように、まずブラシと貝ボタンでは、大戦勃

1910年代における輸出雑貨工業の展開

輸出単価		国内生産額(千円)			輸出比率(%)		
貝ボタン (円/個)	歯ブラシ (円/打)	貝ボタン	ブラシ	磁瑯鉄器	貝ボタン	ブラシ	磁瑯鉄器
(100)	(100)						
0.343	0.580	1,513	2,957		80.0	58.6	
(117)	(90)						
0.403	0.522	1,671	2,630		105.0	76.5	
(116)	(86)						
0.397	0.498	1,585	2,357		125.2	79.8	
(132)	(88)						
0.454	0.508	1,812	3,366		163.4	67.9	
(134)	(97)						
0.458	0.562	1,551	3,214		162.9	83.9	
(124)	(84)						
0.426	0.485	2,680	3,388	2,641	133.9	114.3	
(119)	(97)						
0.408	0.564	4,847	4,309	4,326	125.5	123.0	
(122)	(130)						
0.417	0.754	6,464	5,856	5,148	91.0	98.2	52.5
(133)	(162)						
0.455	0.937	10,054	9,394	8,416	84.2	109.6	44.8
(178)	(203)						
0.612	1.177	11,872	11,233	11,607	71.2	91.7	45.9
(213)	(225)						
0.729	1.303	3,138	9,130	8,576	258.4	96.3	73.9
(178)	(199)						
0.609	1.154	2,772	6,159	8,531	116.2	66.3	38.0
(150)	(205)						
0.513	1.188	1,411	8,804	7,141	389.3	61.6	58.7

統計表』(但し、1922年の貝ボタンと磁瑯鉄器のみ「工場統計表」)。

発から1918年までの輸出額増加は数量拡大に主導され、製品価格の上昇は数量拡大に大きく遅れていた。さらに1919年から20年代初頭にかけて価格が高位に安定するのに対して、輸出数量は大幅に減退した。一方磁瑯鉄器の場合、価格上昇テンポはブラシ、貝ボタンを上回った(表1および後掲図1)。こうした各製品に独自の輸出数量と単価の動きが異なる要因によって生み出されたかについては、次節で検討してみよう。

ところで、大戦期の輸出拡大を通して雑貨工業はどの程度、海外市場への依存を強めたのであろうか。いま検討対象である3産業についてみると、国内生産額の統計上の捕捉が低いためブラシ、貝ボタンでは輸出比率が100%を大きく超える年が出現し(表1)、全国ベースの正確な輸出

表2 相手国順位別3商品輸出額の推移

年次	品 目 順 位				
	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
1910年	アメリカ (73.2) 1,269	カナダ (9.1) 157	オーストラリア (4.3) 75	イギリス (4.1) 72	中 国 (2.2) 38
1911	〃 (63.5) 1,278	イギリス (9.4) 189	カナダ (8.2) 164	オーストラリア (6.0) 121	〃 (2.4) 49
1912	〃 (54.5) 1,026	カナダ (9.5) 179	イギリス (9.0) 169	中 国 (6.6) 124	オーストラリア (6.4) 121
1913	〃 (54.7) 1,250	イギリス (10.7) 245	カナダ (9.8) 223	オーストラリア (7.2) 165	中 国 (4.6) 105
1914	〃 (55.5) 1,495	〃 (18.5) 498	〃 (6.7) 181	〃 (6.6) 179	〃 (3.8) 103
1915	イギリス (41.4) 1,603	アメリカ (33.2) 1,285	オーストラリア (9.2) 356	カナダ (5.2) 200	〃 (3.1) 119
1916	アメリカ (40.5) 2,146	イギリス (26.2) 1,386	〃 (8.5) 448	〃 (5.6) 298	〃 (4.6) 243
1917	〃 (62.0) 3,566	オーストラリア (7.2) 416	中 国 (5.5) 318	イギリス (4.9) 284	イ ン ド (4.4) 251
1918	〃 (45.2) 4,658	イギリス (26.6) 2,737	オーストラリア (7.2) 745	中 国 (3.0) 313	舊朝鮮半島地及ナタール (2.7) 273
1919	〃 (44.4) 4,569	〃 (29.7) 3,062	中 国 (3.2) 324	オーストラリア (2.8) 283	カナダ (2.7) 276
1920	〃 (58.6) 5,145	〃 (13.9) 1,222	オーストラリア (4.5) 399	カナダ (3.7) 329	中 国 (3.3) 290
1921	〃 (64.5) 2,635	〃 (11.7) 478	カナダ (5.9) 242	中 国 (5.4) 219	オーストラリア (3.8) 153
1922	〃 (53.8) 2,918	〃 (25.4) 1,376	オーストラリア (6.1) 332	〃 (3.9) 209	カナダ (3.1) 167

〔出所〕 表1と同じ。

(注) (1) ()内は総輸出額に占める割合(%)。

比率の推定は断念せざるをえない。そこで3産業の中心地であった大阪についてみると、1914年の大阪市の3産業の輸出比率はブラシ50.3%、貝ボタン81.3%、珙瑯焼22.2%であった。⁽¹¹⁾ まず珙瑯鉄器の輸出比率は、大阪金物同業組合の調査によれば1915~20年に72.7~81.6%の間を推移しており、⁽¹²⁾ 大戦期に当該工業が急速に輸出産業化したことを物語っていた。一方ブラシは時期がやや後になるが、1921~23年に大阪府で生産されたブラシの58.3%が輸出向であった。⁽¹³⁾ 不十分な点に留意しつつ表1より大凡の傾向をみると、ブラシは大戦前既に輸出産業化しており、大戦期から20年代初頭にさらに海外依存性を高め、その後再び輸出比率を若干下

1910年代における輸出雑貨工業の展開

(千円, %)

頁 ボ タ ン				
第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
イギリス (30.8) 373	ドイツ (25.1) 305	フランス (8.7) 105	インド (8.0) 96	オーストラリア (6.5) 79
〃 (28.6) 501	〃 (20.9) 366	インド (10.8) 189	フランス (8.5) 150	スペイン (7.0) 123
ドイツ (26.5) 526	イギリス (20.5) 406	スペイン (8.1) 161	オーストラリア (8.0) 158	インド (5.8) 114
イギリス (30.5) 903	ドイツ (22.9) 677	インド (5.8) 171	フランス (5.7) 167	オーストラリア (4.9) 144
〃 (18.7) 474	アメリカ (14.7) 372	ドイツ (13.9) 351	インド (11.6) 294	〃 (9.5) 241
〃 (40.4) 1,450	インド (15.1) 542	アメリカ (13.0) 466	オーストラリア (8.2) 296	フィリピン (3.9) 138
〃 (28.2) 1,712	アメリカ (25.5) 1,548	インド (9.5) 575	〃 (8.0) 485	〃 (4.8) 294
アメリカ (31.2) 1,833	イギリス (17.0) 1,000	〃 (6.8) 400	〃 (6.7) 395	カナダ (6.3) 369
イギリス (41.5) 3,511	アメリカ (23.7) 2,007	オーストラリア (6.1) 519	インド (4.4) 372	〃 (4.3) 364
アメリカ (28.6) 2,419	イギリス (26.7) 2,260	フランス (8.6) 725	〃 (7.5) 634	アルゼンチン (4.7) 401
〃 (24.3) 1,973	〃 (15.5) 1,254	オーストラリア (7.5) 606	アルゼンチン (7.5) 605	フランス (6.3) 514
〃 (27.3) 878	〃 (14.4) 463	インド (12.5) 402	中 国 (7.1) 229	蘭領印度 (6.5) 208
イギリス (27.1) 1,489	アメリカ (12.1) 664	フランス (6.7) 368	オーストラリア (6.6) 363	カナダ (5.4) 297

年次	品目 順位	磁 耶 鉄 器				
		第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
1917年		中 国 (28.0) 757	インド (26.1) 706	フィリピン (11.0) 296	香 港 (8.8) 237	
1918		〃 (40.1) 1,512	〃 (12.4) 466	オーストラリア (8.9) 336	関 東 州 (8.7) 328	香 港 (6.1) 228
1919		〃 (34.5) 1,840	〃 (26.2) 1,396	関 東 州 (7.0) 372	エジプト (5.5) 295	フィリピン (5.4) 288
1920		インド (36.4) 2,309	中 国 (12.2) 770	〃 (5.2) 329	フィリピン (4.1) 260	露領アジア (3.4) 214
1921		中 国 (29.2) 948	インド (14.3) 463	〃 (11.7) 380	香 港 (9.4) 305	フィリピン (7.2) 234
1922		〃 (27.1) 1,136	〃 (14.5) 607	蘭領印度 (12.9) 540	フィリピン (8.7) 366	香 港 (8.6) 360

表3 相手国別アメリカブラシ輸入額の推移 (千ドル)

相手国別 年次	フランス	ドイツ	イギリス	日 本	そ の 他	計
1909/10年	677	281	240	511	23	1,732
1910/11	802	417	257	737	28	2,241
1911/12	749	449	212	603	54	2,067
1912/13	753	423	264	604	45	2,089
1913/14	682	514	268	666	51	2,181
1914/15	313	308	222	757	44	1,644
1915/16	265	46	113	843	26	1,293
1916/17	259	1	121	1,800	29	2,210
1917/18	166	—	95	2,875	34	3,170
1918	110	—	33	2,947	14	3,104
1919	106	9	72	2,525	45	2,757
1920	324	127	204	3,832	98	4,585
1921	364	148	222	1,432	105	2,271
1922	295	198	154	1,492	76	2,215

〔出所〕U. S. Dept. of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *Foreign Commerce and Navigation of the U. S.* 各年版。

げ、貝ボタンは一貫して著しく高い輸出比率を示す完全な輸出産業であったと推察される。

2. 海外市場構成と各市場における日本製品の位置

(i) ブラシ

1910年代から20年代初めにかけての輸出相手国別順位を示した表2によれば、ブラシの市場として最大のシェアを占めたのは1915年を除くと一貫してアメリカであった。アメリカに次ぐ市場は1917年まではカナダ、イギリス、オーストラリアの間で入れ替わったが、1918年以降は継続してイギリスであり、第1位と第2位の市場で当該期には総輸出額の64.0～82.3%を占めた(表2)。このようにブラシ輸出においては特定地域への特化傾向が著しく、中国を除くアジア市場の比重は小さかった。ただ日本にとってアジア市場の意義はそれ程ではなかったが、アジア各国にとって輸入相手国としての日本の比重は大戦期に大きく上昇した。例えば、蘭領印度では総輸入額に占める日本のシェアは1914年に23.4%とオランダに次ぐ地位にあったが、1915～18年には日本が首位に立ち、

1910年代における輸出雑貨工業の展開

1918年の日本のシェアは82.7%にも達した⁽¹⁴⁾。シンガポールでも日本は⁽¹⁵⁾1916年の香港、イギリスに次ぐ位置から、1917・18年には首位に躍進した。

次に大戦前から既に「本品（ブラシ—筆者注）全体ノ商況ハ常ニ米国向ノ売行き如何ニ依リテ左右セラ⁽¹⁶⁾」ると評されたアメリカ市場を中心に、海外市場における日本製ブラシの動向をやや立ち入って検討してみよう。表3によれば、大戦前日本はアメリカ市場においてフランスに次ぐ位置にあった。大戦が勃発するやフランス、ドイツ、イギリス等のヨーロッパ諸国からの輸入が大きく減退・杜絶する中で日本のみ輸出を拡大し、アメリカの輸入ブラシ市場はほぼ日本が独占するに至った。大戦終了後も1920年まで日本はそれまでの地位を維持したが、1921年に入ると依然首位の座にあったとはいえそのシェアは6割強水準に低落した。

アメリカ向けブラシの中心は歯ブラシと髪用ブラシであり、特に前者は1910、17～20年にはアメリカ向けの6～8割台を占めた⁽¹⁷⁾。大戦前、輸出歯ブラシの中で「米国向ハ最モ上等ニテ殆ト贅沢品ニ近ク欧州向之ニ次キ印度、支那ニ仕向クルモノハ最モ下等ナリ」と評されたように、日本としては最上等品を輸出したにもかかわらず、アメリカ市場では「上等品は仏国製品主として需要せられ日本品は中等以下のもの多く需要せられ⁽¹⁹⁾」の状態であり、価格も「仏国品は約三割方、米国品は二割方本邦品に比し高価⁽²⁰⁾」であった。

以上のように大戦前既に、日本製ブラシは相対的低価格を武器にアメリカの中・下級品市場に確固たる地位を築いていた。そこに大戦が勃発し、年を追ってヨーロッパ製品の供給不足が顕在化する中で、アメリカの参戦を機にアメリカ軍用の莫大な歯ブラシ需要が提供されるや日本の対アメリカ輸出は激増した⁽²¹⁾。ただ留意すべきは、アメリカ向け輸出の動向も製品別に大きく異なっていた点である。歯ブラシの中心をなす骨ブラシが好調な輸出の主役であったのに対して、髪ブラシの代表的製品である木ブラシはそれ程輸出好況に均霑できなかつた。最大の理由はアメリカにおいて大戦期に木・セルロイドブラシの機械植えが進展したためであり⁽²²⁾、さらに、骨ブラシの製造原価に占める人件費の割合が45%であったのに対して、木ブラシでは25～30%であり⁽²³⁾、低賃金に基礎を置く価格競争力に骨ブラシと木ブラシでは格差があったためと思われる。

大戦後も1920年まで好調な対米輸出は継続したが、それは専ら価格上

昇に支えられたものであり、歯ブラシの輸出数量は1918年に1913年の約6.3倍を記録してからは連年減少し、1921年には1918年の実績の約3割にまで落ち込んだ⁽²⁴⁾。日本製品は依然として相対的低価格を維持したとはいえ、大戦後期、特に末期から1920年にかけての急激な価格上昇によって他国製品との価格差を縮小した。例えば、1920年のカナダ市場では「刷毛類販売店ニ於テ其店頭ヲ飾ル各種刷毛ハ殆ト大部分本邦製タル」状況であったが、一方で「元來價格低廉ノ一点張ニテ売セルモノナルヲ以テ最近ニ於ケル本邦品ノ急激ナル騰貴ハ其品質ノ改良セラレツアルヤ否ヤヲ問フ暇アラス⁽²⁵⁾」といった事態が進行していたし、1921年のアメリカ市場でも「本邦生産費増加の今日に在りては仏国品は一割方、米国品は一割乃至一割五分方の値開きに止まれり⁽²⁶⁾」と判断された。1920年代に入ると日本製品は従来の価格競争力を削減される中で、需要量の減退という困難な課題に直面せざるをえなかったのである。

(ii) 貝ボタン

大戦前の貝ボタンの主要輸出相手国はイギリスとドイツであり、1910～13年の総輸出額の51.3%を両国で占めた(表1・2)。大戦期に入ってドイツ向け輸出が減少・杜絶する中で、15年を除くと従来のドイツの地位をアメリカが占める形となり、その傾向は戦後も継続した。1918年にはイギリス・アメリカ両国向け輸出が全体の65.2%を占めたが、他の年の上位2国の集中度は33.4～55.9%とブラシに比較して低位であった(表1・2)。

まず当該期一貫して日本の最重要市場の1つであったイギリス市場の大戦前の状況のみてみよう。「倫敦に於ける貝釦最上等の品物は澳国製のものにして米国製のものを最下等と⁽²⁷⁾」する中で、日本品は「到底之(オーストリア製品—筆者注)に及ばざるも價格低廉なるの故を以て或程度迄は市場に於て競争し得べし」位置にあった。原料が日本品と同一の南洋諸島産にもかかわらず、ドイツ品は「使用機械の良好なるによるか仕上げ上等にして好評を博し従って價格も日本品より勝り居」り、アメリカ製は「専ら下着用安物に使用せられ、またイギリスの国内生産は「パーミングムに於て製造し居れども逐年衰頽今は僅に上等品の極めて堅牢なるものを造るに過ぎ」ない程度であった。

表4によれば大戦前既に日本はイギリス市場にある程度の地歩を築い

1910年代における輸出雑貨工業の展開

表4 相手国別イギリスボタン(非金属)輸入額の推移 (千ポンド)

年次	ドイツ	イタリア	フランス	アメリカ	オーストリア・ハンガリー	日本	その他	計
1910年	(0.089) 165	(0.063) 68	(0.090) 56	(0.023) 39	(0.090) 76	(0.041) 29	43	(0.065) 476
1911	(0.092) 202	(0.040) 95	(0.081) 71	(0.026) 23	(0.101) 63	(0.035) 66	48	(0.064) 568
1912	(0.084) 293	(0.039) 95	(0.093) 109	(0.024) 28	(0.109) 62	(0.052) 49	58	(0.066) 694
1913	(0.093) 356	(0.061) 178	(0.080) 120	(0.020) 33	(0.110) 47	(0.058) 105	74	(0.071) 913
1914	(0.095) 212	(0.060) 102	(0.082) 77	(0.023) 37	(0.108) 24	(0.055) 60	38	(0.067) 550
1915	(0.022) 1	(0.062) 349	(0.095) 116	(0.046) 124	-	(0.053) 165	32	(0.060) 787
1916	-	(0.063) 369	(0.110) 122	(0.031) 130	-	(0.056) 229	12	(0.056) 862
1917	-	(0.060) 206	(0.082) 78	(0.044) 47	-	(0.059) 107	-	(0.060) 438
1918	-	(0.081) 244	(0.109) 96	(0.072) 64	-	(0.081) 466	-	(0.083) 869
1919	(0.053) 1	(0.113) 590	(0.077) 78	(0.052) 160	-	(0.114) 619	25	(0.098) 1,473

〔出所〕 *Annual Statement of the Trade of the U.K.* 各年版。

(注) (1) () 内平均単価 (ポンド/グロス)。

(2) 表掲数値は非金属ボタンであり、貝ボタンとは一致しない。

ていたとはいえ、ドイツ、フランス、オーストリア＝ハンガリー等に次ぐ位置にいた。こうした中で大戦が勃発すると、イギリスの非金属ボタン輸入構成に大きな変化が起った。まず大戦前最大の供給国であったドイツと高級品を提供していたオーストリア＝ハンガリーからの輸入が杜絶し、代わって15年以降イタリアからの輸入が著増した。しかしイタリア製品の中心は骨製ボタン⁽²⁸⁾であり、貝ボタン供給の中心は15年以降日本が担うことになった。日本製ボタンの対英輸出は17年2月の輸入禁止⁽²⁹⁾によって大幅に落ち込んだが、翌年4月輸入制限が解除されると再び著増した。しかしブラシの場合と同様に大戦末期から1920年代初頭にかけて、貝ボタンにおいても日本製品の価格競争力は大きく減退した。アメリカ品は淡水産を原料としていたため、日本品との直接的競争相手はさしあ

たりフランス製品であったが、勿論大戦後の為替変動の影響もあるとはいえ、表4によれば1919年には日仏製品価格差は逆転していた。こうした日本品の価格競争力の低下は、イギリスと並ぶ重要市場であるアメリカにおいても同様であり、1921年の対米輸出不振の要因としてまず需要激減による市中滞貨が問題にされるとともに、「本邦の加工賃高あり(中略)本邦品が割高となり、加ふるに独逸物の安物が米国市場に提供せらるゝに至りしかば、本邦品は益々その需要より遠ざけられ⁽³¹⁾」との危惧が表明された。

(iii) 珐瑯鉄器

珐瑯鉄器の海外市場構成は1917年以降しか判明しないが、表2によれば主要市場のほとんどはアジア地域に属しており、ブラシ、貝ボタンとは対照的であった。アジア市場の中でも最重要市場は中国とインドであり、両者で1917～22年の総輸出額の50.5%を占めた(表1, 2)。

表5によれば大戦前の中国市場での日本の比重は小さく、オーストリア=ハンガリー、ドイツ、香港に次ぐ地位にあった。ところが大戦によってオーストリア=ハンガリーとドイツからの供給が杜絶し、イギリス、香港からの輸入も横ばいないし低下する中で日本のみ輸出を拡大させた。その結果、1915年には早くも日本は中国市場において最大の比重を占め、その後も約7, 8割のシェアを維持した⁽³²⁾(表5)。ただし、1913年の水準と比較しても、大戦中から1920年代にかけての中国の珐瑯鉄器輸入はそれ程活発といえず、価格上昇を考慮すると数量的には1913年水準に達しなかったものと思われる。

1915年の中国市場で日本製品は、「生地、色彩共に優美堅牢ならず珐瑯薄く粗雑にして耐久力に乏しき」等の欠点を有しつつも、「価格に於て約三割方安く(ヨーロッパ品と比較して一筆者注)且つ技術漸次進歩しつつある」と指摘された。ここからも窺われるように、大戦前の日本品の中国市場開拓は専ら低価格に依拠したものであった。大戦期にはこの要因に、ヨーロッパ品の供給杜絶という特殊な条件が加わることによって、日本は一挙に中国市場における最大の供給者に成長した。しかし輸出増大に主導されて生産が急拡大する中で、一方では「時局以来製品ノ品質既ニ独逸品ト遜色ナキニ至リ⁽³⁴⁾」という評価もあったが、例えばオーストラリアでは「(日本品の一筆者注)大部分劣等にして需要者の嗜好に適せ

1910年代における輸出雑貨工業の展開

表5 相手国別中国珐瑯鉄器輸入額の推移 (千海関両)

年次	香港	イギリス	ドイツ	オーストリア・ハンガリー	日本	アメリカ	その他	合計
1910年	(18.3) 112	(2.6) 16	(14.4) 88	(58.2) 356	(1.8) 11	(0.2) 1	(4.6) 28	(100.0) 612
1911	(17.5) 108	(3.4) 21	(16.5) 102	(52.4) 324	(2.1) 13	(0.8) 5	(7.3) 45	(100.0) 618
1912	(17.4) 137	(1.3) 10	(15.5) 122	(53.6) 423	(3.0) 24	(0.1) 1	(9.1) 72	(100.0) 789
1913	(14.6) 168	(2.5) 29	(11.0) 127	(59.9) 691	(5.2) 60	(0.3) 3	(6.6) 76	(100.0) 1,154
1914	(17.3) 154	(7.4) 66	(10.5) 94	(36.1) 322	(22.5) 201	(2.5) 22	(3.7) 33	(100.0) 892
1915	(33.3) 155	(1.9) 9	(0.2) 1	—	(58.4) 272	(2.6) 12	(3.6) 17	(100.0) 466
1916	(19.6) 129	(2.6) 17	(0.2) 1	—	(73.6) 485	(2.1) 14	(2.0) 13	(100.0) 659
1917	(25.8) 205	(1.1) 9	—	—	(69.0) 549	(3.6) 29	(0.5) 4	(100.0) 796
1918	(17.5) 196	(0.6) 7	—	—	(78.7) 884	(2.1) 24	(1.1) 12	(100.0) 1,123
1919	(9.4) 116	(0.7) 8	—	—	(84.1) 1,033	(4.7) 58	(1.1) 13	(100.0) 1,228
1920	(6.1) 41	(3.1) 21	(0.4) 3	(1.6) 11	(80.5) 544	(6.1) 41	(2.2) 15	(100.0) 676
1921	(13.4) 155	(4.8) 56	(3.8) 44	—	(70.3) 814	(5.1) 59	(2.6) 30	(100.0) 1,158

〔出所〕 China (Imperial) Maritime Customs, *Returns of Trade and Trade Reports, Foreign Trade of China*. 各年版。

(注) (1) 再輸出分を含む。

(2) () 内は構成比 (%)。

ずりも弗々之れが売行あるものは目下一般品薄のため余儀なく本邦品にて間に合せ居るに過ぎず⁽³⁵⁾。全体としての評価は「日本品は濠州向としては余りに粗末なるもの多し」といったものであった。大戦期に入っても日本製品の非アジア市場、特に先進諸国への進出には尚品質面で限界があったのである。

さらに珐瑯鉄器輸出は大戦後いくつかの困難な課題に直面せざるをえなかった。まずは大戦後高揚する日貨排斥の動きであり、1920年秋以降⁽³⁶⁾顕在化する銀価低落傾向が販売困難を倍加した。その結果、1920年の対

中国輸出は前年の約半分程度にまで激減することになった(表5)。その上20年には対中国輸出の激減を補ったインド向け輸出も、21年には「割安ナル独逸品ノ供給談盛ニ行ハレタル為本邦ヘノ注文指値低クシテ本邦相場トノ間ニ二割ノ値差ヲ存シ、商談ノ成立ヲ妨ケタルコト少ナカラス」といった事態になった。以上のように大戦期から戦後にかけての着実な価格上昇によって、1920年代初めには日本製珐瑯鉄器も従来の価格競争力を大幅に低下させており、その意味でブラシ、貝ボタンが抱え込まざるをえなかった課題を基本的に共有していたのである。

3. 粗製濫造問題とその対応

(i) ブラシ

輸出ブラシの粗製濫造問題は大战前より絶えずいわれたが、大战期以降の輸出拡大過程においてもくり返し指摘された。そこでこの問題に対処するため、農商務省は1918年8月に「輸出刷子取締規則」を公布し、同規則に基づく「輸出刷子検査標準」は第1号「生地ニ亀裂アルモノ又ハ毛植穴ニ闕アルモノ」、第2号「生地ノ質ヲ詐リテ記号ヲ附シタルモノ」以下15号にわたって粗製濫造の内容を規定した上で各号に該当するものを不合格とした⁽³⁸⁾。1916年3月に重要物産同業組合法を改正して、輸出品検査法を制定することを決定していた農商務省が、取締規則公布に先立って既存の大阪、東京、広島⁽³⁹⁾の3ブラシ同業組合に検査主体として連合会組織設立を勧奨した結果、1918年8月に日本輸出刷子同業組合連合会(以下、連合会と略記)⁽³⁹⁾が設立された。ただここで留意すべきは、粗製濫造に対する海外からの批判に対して、検査機構を整備することによって対応するという方針が農商務省の側から一方的に提案されたものではない点である。例えば、大阪刷子同業組合では連合会検査に先立って既に原料、毛植、消毒検査を実施しており、農商務省の提案もこうした民間側の事業を前提として構想されたものと思われる。

それでは1918年秋以降の組合検査の効果はどうであっただろうか。1921年のアメリカ市場では「我国の製品検査に就ては外国商人間に更に信用なし何となれば過去数年間甚しき粗製品輸入せられ検査の無効なることは十二分に証明せられた⁽⁴¹⁾」との厳しい評価を受けていた。また1920年の蘭領印度では「欧米品払底の為南洋市場買気強きに附込み本邦輸出商が欧米向不合格品所謂ハネ物を当方面に輸入したる(中略)本邦輸出

商は南洋市場を以て唯粗製品の捌場なりとの謬見を抱けるものある⁽⁴²⁾と指摘された。確かに組合検査の実施は従来の所謂「ジョーブ品」⁽⁴³⁾の野放図な輸出をある程度抑制したとはいえ、上の指摘は検査機能が必ずしも十分ではなかったことを示していた。その最大の理由は、農商務省の監督権限が強化されたとはいえ検査が基本的に「同業者各自自治の精神に依って検査制度を励行する」⁽⁴⁴⁾組合検査であり、同業組合が強制加入を建前としていたにもかかわらず現実には全ての当業者を組織していた訳ではなく、従って検査対象が非組合員にまで及ばなかった点、さらに違反罰金が百円以下であったため、組合員の中にも検査を回避する者が少なくなかったこと⁽⁴⁵⁾にあった。この問題を是正するために連合会では1918年12月以降大阪、神戸両税関に検査員を派遣したが、こうした措置も根本的解決策ではなかったことは既にみた通りであった。

(ii) 貝ボタン

日本製貝ボタンは大戦前からイギリス市場では、約定引渡期限の不正確なこと、品位等級の査定が乱雑な点等の問題を指摘された⁽⁴⁶⁾。大戦期に入ってもアメリカでは「我製品が粗製濫造のもの多く、而も無暗に直段を低廉ならしむる」⁽⁴⁷⁾といわれ、国内でも例えば大阪裏穴親睦会は活動目標の1つに製造方法の改善、工賃協定等と並んで粗製濫造の防止を掲げた。しかし輸出貝ボタンについては結局組合検査は実施されず、昭和初期に至っても外商、輸出業者が買入れの際に検査を行なうに留まった⁽⁴⁸⁾。

(iii) 珉瑯鉄器

珉瑯鉄器においても大戦中多数の参入があった小零細企業の製品を中心に粗製濫造問題を惹起した⁽⁴⁹⁾。この問題への政策的対応も基本的にはブラシの場合と同様であった。農商務省は1917年9月に「輸出珉瑯鉄器取締規則」を公布し、同規則に基づいて検査標準が設定され、その検査主体として農商務省の指示により大阪・東京の金物同業組合が1917年12月に日本金物同業組合連合会を設立した⁽⁵⁰⁾。珉瑯鉄器の場合も、検査の必要性を専ら農商務省側のみが認識していた訳ではなく、実現をみななかったとはいえ、1916年夏には既に大阪の同業者間で粗製濫造防止のための組合活動が検討されていた⁽⁵¹⁾。

検査実施当初は簡単な目視検査のみであり、検査の成績も上がらな

表6 正味身代別大阪府ブラシ・貝ボタン業者数

正味身代別	商品別 調査年次	ブ ラ シ					
		1911・12年	1917・18年	1920・21年	1911・12年	1917・18年	1920・21年
～ 1(千円)		(11) 13	(18)(20) 20	[9] 11		1	
1～ 2 "		(5) 9	(15)(16) 16	[1] 2		2	
2～ 3 "		(4) 8	(15)(16) 18	[2] 2		2	
3～ 5 "		(5) 9	(12)(13) 16	[3] 5			2
5～ 10 "		(1) 4	(8) [9] 16	[2] 7		2	3
10～ 20 "		(4) 9	(7) [11] 14	[4] 11		3	2
20～ 35 "			(6) [7] 10	[3] 7			3
35～ 50 "		2	(4) [2] 5	[1] 5		1	1
50～ 75 "		(1) 2	(2) [3] 5	[1] 1		1	
75～100 "							
100～150 "		1	(1) 2	[1] 2		1	1
150～200 "				1		2	1
200～ "		(1) 1		1		2	1
不詳		3	(11)(11) 14	[3] 13		1	1
合計		(32) 61	(98)(109)138	[30] 70		14	14

【出所】商業興信所「商工資産信用録」第13、19、22回より作成。

(注) (1) () 内は1911・12年から17・18年、および17・18年から20・21年に退出した件数。

(2) [] 内は1911・12年から17・18年、および17・18年から20・21年に参入した件数。

つたが、1919年以降漸次検査機構・方法も整備された⁽⁵⁵⁾。その結果、1920年代に入ると検査は相当の効果を納めたが、同時に製品の根本的品質改良策として材料の規格統一が要望された⁽⁵⁶⁾。組合検査が成果を上げたのは直接的には検査機構・方法の整備によっていたが、また同業者の数もブラシ、貝ボタン程ではなく検査のカバリッジも高かったためと思われる。

III 費用—価格関係の動向と生産構造の実態

1. ブラシ

(i) 業界変動と費用—価格関係の動向

ブラシ生産に占める大阪府の位置は他府県と隔絶しており、1910～22年の全国生産額の中での大阪府のシェアは大戦期に若干低下するとはいえ79.2～91.4%を推移した。従って、以下では考察の対象を大阪府に限⁽⁵⁷⁾

1910年代における輸出雑貨工業の展開

貝 ボ タ ン						
1911・12年	1917・18年	1920・21年	1911・12年	1917・18年	1920・21年	
(12) 16	(20)(21) 24	(9) 13		1	1	1
(7) 11	(6)(8) 9	(1) 1		1		
(4) 8	(8)(8) 10	(7) 7		3		
(3) 8	(12)(12) 16	(5) 5		3	1	
(3) 7	(2)(6) 8	(4) 7		1	1	1
	(2)(2) 5	(2) 7			2	
	(3)(1) 5	(2) 7			2	3
	(2)(3) 3		1			1
		1		1		
(1) 1		1				1
		1		1		1
(2) 3	(7)(6) 8	(2) 9			1	2
(32) 55	(62)(67) 90	(32) 60	10	10		10

(3) ブラシ・貝ボタンの右3列は、調査3時点にわたって経営を維持した業者数。

(4) 数件、代替りした可能性があるものがあるが無視した。従って経営の連続性は若干過小評価になっている可能性がある。

定したい。

まず表6によれば調査のカバリッジが不明であるが、大阪府のブラシ業者数は大戦前の61名から大戦好況に影響されて1917・18年には倍増し、戦後ブームも去った1920・21年には再び大戦前を若干上回る水準に回帰した。その間の参入・退出状況をより詳しくみると、まず1911・12年から17・18年の純増77名は32名の退出と109名の参入の結果であり、この激しい業者の入れ替わりは主として正味身代2万円以下層によってもたらされたものであった。また1917・18年から20・21年の純減68名は98名の退出と30名の参入によるものであり、この時期も移動の中心は中小業者であった。大戦前から大戦好況期にかけて、大量の参入が生じたのは当然としても一方で多くの退出をみたのは大戦勃発による「欧州への該品（ブラシ—筆者注）輸出の杜絶は一流の輸出商若くは在留の外国商館を経由しつつある上町、野田辺の小製造家に大打撃を与へたるが為め続々⁽⁵⁸⁾休業者を出」したためと思われる。こうした激しい業界変動を通して当

表7 ブラシ・貝ボタン工業の質銀・材料・製品価格指数

1911年(上期)=100

項目別 年次	貝ボタン工賃銀		貝殻輸入 単 価	高瀬貝ボタン (3分+廻)市価	ブラシ工賃銀		豚毛輸入 単 価
	男	女			男	女	
1911年	100 100	100 100	100	100 81	100 94	100 76	100
1912	100 100	100 100	105	76	56 56	49 49	85
1913	100 100	100 100	74	83	61 61	49 49	91
1914	100 100	100 100	87	69	63 63	53 53	113
1915	100 100	100 100	105	72	67 67	55 55	95
1916	110 120	112 120	97	67	67 70	55 55	117
1917	120 146	120 140	90	69	74 87	56 65	163
1918	174 240	168 280	131	69 97	91 111	69 91	224
1919	240 334	280 420	135	97 132	139 222	100 227	329
1920	450 366	588 412	167	208 125	297 250	222 178	314
1921	320 340		86	104 104	222 314		158
1922	356 370		83		333 222		184

(出所)質銀は大阪商業会議所「大阪商業会議所統計年報」各年版。輸入単価は東洋経済新報社編「日本貿易概覧」1935年、184、187頁。貝ボタン市価は大蔵省主税局「外国貿易概覧」各年版。

(注) (1) 上段：上期，下段：下期。

(2) 貝ボタン市価は、1911年上期は3～6月，下期は11・12月，12年は年末，15年は10・11月，16年は11月末，17年は年末，18年上期は1・2月，下期は11・12月，19年上期は3・4月，下期は12月，20年上期は3・4月，下期は12月，21年上期は2・3月，下期は12月の市価。

該期に一貫して経営を維持した業者は表6の右欄に示されているが14名に過ぎず、この層は1917・18年までに全体として資産規模を拡大しえたために業界の中の大・中規模クラスの中核的部分になった。

次に以上のような激しい業界変動の過程を費用一製品価格関係の側面からより具体的に検討してみよう。大戦勃発による輸出困難は1915年に

入ると漸次解消していったが、ブラシ製造業者は今度は牛骨・豚毛等の材料の入手難、価格上昇に悩まされることになった。牛骨価格は1916・17年には対前年比約3割の上昇を示し、豚毛も16年から19年にかけて急騰した。⁽⁵⁹⁾一方生産費構成中最大の比重を占める工賃の上昇は材料価格の上昇より遅れ、その傾向が明確になるのは1917年後半以降であった⁽⁶⁰⁾(表7)。その後の賃銀上昇は著しく、1920年前半には男工の賃銀水準は名目で1913年水準の約5倍弱、女工は約4.5倍にまで上昇した。さらに1920年代に入ってブラシ業界が不況色を強める中で材料価格が下落するのに対して、賃銀は1920年までに達成した水準を維持・上昇させており⁽⁶¹⁾(表7)、重大な採算制約条件となったことを物語っていた。こうした中でブラシの製品価格も材料価格の上昇に規定されて上昇し始めたとはいえ、その上げ幅を急速に拡大するのは18年以降20年代初頭までであり、これは主として賃銀動向に強く規定された結果であった。そこで次に、材料価格の高騰にもかかわらず、大戦末期まで日本製ブラシが相対的低価格をかるうじて維持しえた最大の要因である賃銀水準の動向、それを規制した生産の実態に目を向けてみよう。

(ii) 生産構造の実態

大戦好況の影響を受けて大阪のブラシ生産が拡大に転ずるのは1916年以降であり、工場数も大戦期に入るとほぼ着実に増加し1919年にピークに達した(表8)。ただ留意すべきは生産拡大過程において従業者10人以上工場はほとんど増加しておらず、⁽⁶²⁾拡大を支えたのは専ら小零細工場であった点である。以下では大阪のブラシ生産構造の実態を工場類型・地域別特徴に力点を置きつつ具体的に検討してみよう。

先行研究が既に明らかにしているように、第一次大戦前のおお阪府のブラシ生産は2つの工場類型によって担われた。1つは帝国刷子株式会社、京都工商株式会社大阪支店、ゼ・ローヤルブラッシュ合資会社等を代表とする大工場であり、他は野田、福島、上町等に集中する町工場であった。前者が毛植部門以外は基本的に工場内において一貫生産したのに対して、後者は各工程が独立の営業者によって担当され、その工程の組織者として製造問屋が位置する⁽⁶³⁾という竹内常善氏の定義によるところの「製造問屋型生産機構」を形成した。

明治後期以降のブラシ生産を主導して来た大工場も1910年代に入ると

表 8 大阪府ブラシ生産の動向

年次	項目 地域別		生産額・(工場数)					合計
	大阪市	西成郡	東成郡	中・北河内郡	その他			
1910年	(79) 2,217	(3) 458		(10) 26	(4) 1	(96) 2,701		
1911	(162) 1,822	(3) 466		(9) 53	(4) 14	(178) 2,355		
1912	(159) 1,519	(3) 440		(3) 72	(8) 5	(173) 2,036		
1913	(164) 1,638	(3) 431	(21) 725	(12) 169	(4) 5	(204) 2,968		
1914	(183) 1,449	(3) 490	(23) 625	(23) 161	(4) 5	(236) 2,730		
1915	(182) 1,681	(4) 564	(20) 326	(39) 256	(4) 15	(249) 2,842		
1916	(218) 1,815	(4) 1,065	(26) 313	(64) 310	(11) 16	(323) 3,520		
1917	(258) 3,115	(2) 333	(30) 448	(88) 642	(34) 69	(412) 4,608		
1918	(244) 3,012	(3) 812	(58) 1,120	(83) 1,186	(22) 1,309	(410) 7,439		
1919	(289) 4,480	(7) 1,555	(65) 1,413	(102) 1,120	(25) 381	(488) 8,949		
1920	(56) 2,329	(7) 2,566	(80) 1,736	(93) 928	(21) 117	(257) 7,676		
1921	(191) *1,424	(6) 1,333	(71) 1,506	(90) 856	(11) 73	(369) *5,193		

(出所) 「大阪府統計書」各年版。

(注) (1) *印は部分品を含む。

発展の展望を失い、生産の中心は小零細工場に移行した。その理由としては第1に、工場生産による設備・資金の固定性が海外市況の振幅の激しさに対応し切れなかったこと、第2に大工場とはいえ生産技術面で競合する小業者との間に決定的な格差を形成しえず、かえって家族労働力の自己搾取すら可能な小零細工場の安価な製品に価格面で対抗しえなかった点が指摘されている。とはいえ1914年の帝国刷子の倒産に象徴される大工場の限界性は、大戦期の市場拡大過程で直ちに顕在化した訳ではなく、例えば京都工商は資本金16万円を1916、18年にそれぞれ30万円、100万円へと増資し、大戦後の最好況期には年売上高約90万円、16%の高配当を記録した⁽⁶⁶⁾。ただその京都工商にして大戦期の最大労働者数が1909年の水準を越えることができず、また先にみたように大戦期以降に大規模工場の参入がほとんどなかったことは、大工場が明治期に有した主導⁽⁶⁸⁾

1910年代における輸出雑貨工業の展開

(千円,人,%)

従業者数・(女工比率)					
大阪市	西成郡	東成郡	中・北河内郡	その他	合計
(35.7) 1,755	(45.6) 605		(61.2) 116	(76.5) 34	(39.6) 2,510
(30.3) 1,228	(48.6) 486		(54.2) 168	(47.8) 67	(37.5) 1,949
(35.1) 943	(43.3) 608		(55.0) 151	(48.6) 72	(40.1) 1,774
(29.6) 1,170	(44.2) 595	(51.8) 224	(65.3) 262	(90.2) 61	(41.1) 2,312
(28.4) 1,120	(38.4) 610	(45.4) 229	(75.9) 440	(21.2) 66	(42.2) 2,465
(37.2) 1,337	(44.6) 691	(12.0) 299	(73.2) 660	(25.0) 16	(44.3) 3,003
(37.4) 1,633	(45.0) 982	(16.9) 361	(80.7) 1,046	(26.0) 73	(48.3) 4,095
(27.9) 1,800	(51.0) 253	(20.2) 371	(82.0) 1,485	(58.3) 338	(49.9) 4,247
(28.9) 1,211	(52.1) 568	(24.3) 371	(79.7) 1,793	(39.9) 311	(53.8) 4,254
(27.5) 1,331	(48.7) 714	(25.2) 508	(78.4) 1,280	(44.4) 239	(47.9) 4,072
(34.9) 693	(54.7) 801	(21.4) 355	(85.3) 969	(63.0) 127	(56.5) 2,945
(25.6) 629	(54.1) 588	(25.3) 304	(85.2) 663	(50.8) 124	(51.3) 2,308

的地位を既に喪失していたことを物語っていた。

帝国刷子倒産後、大阪の大工場は京都工商、ゼ・ローヤルブラッシュ、阪部商会の3社に代表されたが、阪部商会の工場が1917年11月北区に移転するまで3社の工場はいずれも西成郡にあった。従って表8の大阪府の地域別ブラシ生産の動向を検討する場合、大阪市内の動きは基本的に小零細工場に、西成郡は大工場の生産に強く規定されていた点に留意しなければならない。このことを念頭に表8から大戦期以降の変化をみると、まず生産額・従業者シェアにおいて大阪市の比重がほぼ傾向的に低下し、大阪府のブラシ生産の地域構成が一変したことが判明する。第2に大阪市がピーク時においても1910年水準をкаろうじて越える程度の労働力吸収しか示さなかったのに対して、当該期のブラシ労働者増大の軸は中・北河内郡の大阪市近郊農村であった。この地域では大戦前より女工

表9 大阪府下ブラシ副業生産の代表的事例

村 名	従業戸数	従業者数	純収入年額(円)
東成郡南百済村	(41.1) 120	(26.8) 376	4,380
中河内郡矢田村	(72.9) 350	(15.2) 500	31,900
中河内郡三野郷村	(62.1) 210	(26.9) 500	25,000
中河内郡八尾村	(55.6) 500	(12.4) 500	14,328
北河内郡星田村	(53.1) 216	(14.0) 306	18,780

〔出所〕 大阪府内務部「農家副業成績品展覧会報告」1915年、102-103、381-382、390-391、405、410-411頁。

(注) (1) () 内は農家総戸数・人口に占める副業従事戸数・人口の割合(%)。

比率が高く、大阪市、西成郡のブラシ工場の毛植工程を担当するいはば外業部的性格が強かった⁽⁶⁹⁾。表9は大戦好況の影響がまだ本格的に表れていない時期の農家副業の事例であるが、それでも府下近郊農村、時に中河内郡⁽⁷⁰⁾では表8の数値をはるかに上回る数の農民が副業の一環としてブラシ生産に携わっていたことがわかる。大戦期に中・北河内郡の女工比率はさらに上昇し(表8)、この地域が毛植工程にますます力点を置いた展開を示したことを物語っていた。さらに大戦期の第3の変化は、大戦前ほとんどブラシ工場が存在していなかった東成郡において、大戦直前頃より鶴橋を中心に小零細工場が蝟集しブラシ町を形成していったこと⁽⁷¹⁾である。

以上のように大戦期以降、大阪市、東・西成郡のブラシ生産は毛植部門を専ら外部に排出し、大阪市内よりも相対的に低賃銀な農村婦女子を利用することによって女工賃銀の上昇圧力を緩和することができた。一方男工の賃銀上昇が1917年後半まで顕在化しなかった最大の理由は、労働力需要増大の緩慢さにあったものと思われる⁽⁷²⁾。表8によれば1913年から生産量がピークに達したと思われる18年にかけてブラシ労働者は2千人弱増加したが、男子労働者の増加は600人程度に留まった。こうした男

女工それぞれの事情に規定されてブラシ工賃銀は大戦後期までそれ程の上昇を示さず、それが大戦前・中期の輸出ブラシ価格の落ち着いた動きを規制していた。ところが全般的な賃銀上昇が17年下期以降ブラシ工にも及ぶや、⁽⁷³⁾ブラシ価格も連動して急騰することになった。

大戦後期以降の賃銀上昇によって新たな局面に入ったとはいえ、尚日本製ブラシの最大の特徴は相対的低価格にあり、それを可能にしたのは「製造問屋型生産機構」の展開であった。しかしこの生産体制も低価格の実現には絶大な効果を発揮したが、製品の品質面では様々な問題を有した。大戦期の毛植工程の大きな問題は「毛植者は落毛売却による収入少からざるを以て、遂には盗毛の弊を生じ、為に毛植粗雑となり、矯正し難き悪弊を醸成せり⁽⁷⁴⁾」といわれたように、落毛=盗毛問題であった。さらに最盛期には400余を数えた毛植請負業者⁽⁷⁵⁾(毛植注文主と内職者との間に立つ仲介業者)の間でも盗毛問題が生じた。工賃水準の決定に際して表面的にはほとんど交渉力を有さない農家副業者、女工にとって収入増大の途は、品質を考慮する暇もなく生産量の拡大を計るか、あるいは盗毛という形での工賃水準の向上に努めるかしか残されていなかった。その意味では盗毛問題の発生は、大戦好況を背景にした毛植業者の注文主に対する交渉力向上の一発現形態であったともいえた。

2. 貝ボタン

(i) 費用—価格関係の動向

まず最初に貝ボタン生産の府県別構成をみると(表10)、1914~17年、1919年にはやや比重を低下させるとはいえ貝ボタン生産の中心は一貫して大阪であった。大戦前に大阪に次いだのは兵庫であったが、1915~19年の奈良県の急成長によってその地位を奪われた。以上3府県に和歌山を加えた4府県の全国生産額に占める割合は、最低の1920年においても8割弱に達した。

貝ボタン産業における小零細工場の比重はブラシ以上であり、例えば貝ボタンを含むボタン工場数がピークに達した1917年において大阪市では従業者10人未満工場は全体の86.9%を占め、1921年の貝ボタン102工場⁽⁷⁶⁾の中で10人以上工場は僅か3工場を数えるのみであった。貝ボタン業者の小規模性、浮動性は前掲表6によっても確認できる。1910年代から20年代初頭にかけての激しい業界変動の結果、経営を維持しえた業者は10名

表10 府県別貝ボタン生産額の推移

(千円)

年次	府県別		大阪府	兵庫	和歌山	奈良	全国合計
	大阪市	その他					
1910年	716	82	(52.7) 798	(28.4) 429	(6.6) 100	(3.8) 58	(100.0) 1,513
1911	832	105	(56.1) 937	(24.2) 405	(6.5) 109	(5.0) 83	(100.0) 1,671
1912	803	112	(57.7) 915	(18.4) 292	(7.8) 123	(6.7) 106	(100.0) 1,585
1913	867	163	(56.8) 1,030	(11.9) 216	(8.4) 152	(11.7) 212	(100.0) 1,812
1914	617	148	(49.3) 765	(17.9) 277	(14.6) 226	(5.6) 87	(100.0) 1,551
1915	901	394	(48.3) 1,295	(11.5) 309	(7.7) 206	(18.1) 484	(100.0) 2,680
1916	888	774	(34.3) 1,662	(17.3) 837	(8.7) 422	(25.2) 1,219	(100.0) 4,847
1917	1,785	877	(41.2) 2,662	(18.4) 1,188	(9.6) 618	(20.2) 1,308	(100.0) 6,464
1918	1,005	4,424	(54.0) 5,429	(8.1) 817	(8.4) 847	(20.6) 2,071	(100.0) 10,054
1919	1,511	4,091	(47.2) 5,602	(8.8) 1,041	(7.6) 898	(27.8) 3,303	(100.0) 11,872
1920	811	759	(50.0) 1,570	—	(9.2) 289	(18.5) 579	(100.0) 3,138
1921	525	471	(35.9) 996	(24.0) 664	(17.1) 475	(15.4) 428	(100.0) 2,772

〔出所〕「農商務統計表」,「大阪府統計書」各年版。

(注) (1) ()内は構成比(%)。

に過ぎず、この層は大戦中に蓄積を進めた。

次に貝ボタンの費用一価格動向を検討してみよう。貝ボタンの中の代表的製品である高瀬貝ボタンのコスト構成は材料8割、工賃2割といわれ、⁽⁷⁷⁾従って貝ボタン価格の費用面からの最大の規定要因は貝殻価格の動向であった。平均単価のため大雑把な数値であるが、前掲表7によれば貝殻価格は大战好況にもかかわらず1917年まで比較的安定しており、急上昇を示すのは18年以降であった。大战後期まで材料価格が安定したのは、第1に南洋産の品不足が顕在化するとオーストラリア産が代替するようになった⁽⁷⁸⁾ため貝殻供給面で深刻なボトルネックがなかったこと、第2に大战前に「高瀬貝ノ輸入ニ努メタリシカ一方欧州筋ニ於テモ原料不足ノ際

1910年代における輸出雑貨工業の展開

ナリシヲ以テ端ナク競争的ニ買進ミ之又暴騰ヲ演⁽⁷⁹⁾」じたと指摘されたような、南洋市場での材料獲得競争がヨーロッパ諸国の後退により軽減されたためであった。

一方製品市価が材料価格の動きに規定されて顕著な上昇を示すのは1918年下期以降であり、20年初頭には1913年水準の約2.5倍に達した(前掲表7)。表7からは18年以降20年初頭にかけて材料価格の上昇テンポを上回る製品市価の上昇が認められるため採算上問題がないようにみえるが、現実には貝殻輸入業者の存在によって小零細製造業者・繰生地業者は材料高に悩まなければならなかった。小零細製造業者・繰生地業者と資力の豊かな原料商との取引は1920年恐慌までは60日サイトの手形決済であり、一方製品は現金販売が主流であったため原料商からの信用供与が小零細製造業者・繰生地業者にとって参入の基礎条件となっていた。⁽⁸⁰⁾こうした関係の下では小零細製造業者・繰生地業者に対する原料商の交渉力は強く、「原料価格ハ之等原料商人ニ左右セラルル場合極メテ多ク今製品ノ価格一割騰貴スルトセハ原料ニ於イテハ一割半乃至二割ノ高値ヲ示スコト往々ニシテ一般ニ仕入値段ニ対スル利得割合ト云フカ如キモノ⁽⁸¹⁾ナクノ投機目的物トナリ居レリ」状態であった。

貝ボタン工の名目賃銀は大阪市では1916年より上昇に転じたがその傾向が明確になるのは1917年下期頃からであり、その後の急上昇によって1920年上期には男子賃銀は大戦前の4.5倍、女子は6倍弱にまで達した(前掲表7)。1920年以降の不況期に材料・製品価格がともにピーク時のほぼ半分の水準に低下するのに対して、賃銀の下げ幅は小さく採算を大きく制約した。

(ii) 生産構造の実態

まず大阪についてみると府下農村、特に南・中河内郡を中心に大戦前から既にある程度の貝ボタン生産が展開していたが⁽⁸²⁾、同地域の生産が顕著に増大するのは大戦期、とりわけ1918、19年であった(表10)。大戦好況に対応して生産数量の拡大を計り、さらに日本製貝ボタンの最大の特徴である低価格を出来る限り維持すべく貝ボタン業者は相対的に賃銀水準の低い農村部への外延的拡大を進めた。1918・19年の急激な賃銀上昇と輸出拡大は、貝ボタン生産の外延的拡大をより一層促進した。

こうした事情は磯城郡を中心とする奈良県の生産拡大においても同様

であった。「県下ニ生産スル貝釦ハ繰生地トシテ阪神地方ノ仕上業者ニ売却シタル⁽⁸³⁾」といわれたように、この時期の奈良県の貝ボタン生産は繰場工程（原料の貝から所定の大きさのボタンを繰り抜く工程）が中心であり、いわば大阪・神戸の製造業者の外業部的存在であった。1920年代末の大阪の事例であるが、繰生地機価格は新品で40円、中古品で10円程度であったから⁽⁸⁴⁾、小零細業者・農家にとって貝ボタン加工への参入はそれ程困難ではなかった。1914年に68を数えたに過ぎなかったボタン工場は1916～19年には500以上に増加したが、この中で従業者5人未満工場は89.6～97.7%と圧倒的であり、奈良県のボタン「工場」の実態を物語っていた。大戦期以降急拡大した大阪府下農村・奈良県の貝ボタン生産では繰場工程が重要な比重を占めており、製品が大阪市内の製造家に渡る際に繰生地仲買商が介在することが大戦中より多くなった⁽⁸⁶⁾。

次に大阪・奈良には及ばなかったものの大戦期に着実に生産を拡大した和歌山の事例について検討してみよう。和歌山においても西牟婁郡を中心に大戦前から貝ボタン生産の広汎な展開がみられた。大戦勃発当時「貝釦製造業者ハ毎年独逸ニ二十余万円ノ輸出ヲナシ之ヲ唯一ノ華客トセシヲ以テ、戦争ノ為メ輸出ハ杜絶シ既約物ハ取消サレタル結果深甚ナル痛撃ヲ蒙⁽⁸⁸⁾」ったが、輸出拡大の波に乗って1919年まで連年生産を増大させた。この間に貝ボタン工場も増加し、1919年には従業者5人以上工場は42に達した⁽⁸⁹⁾。

大半が小零細工場であった中で、1918年設立の紀州貝釦株式会社と同年に橋本貝釦工場⁽⁹⁰⁾の業務を継承した東洋貝釦株式会社田辺支店が卓越した地位を誇った。両社の経営には地元の有力業者が参加し、また東洋貝釦の本社が神戸⁽⁹¹⁾にあり、紀州貝釦も出張所を神戸⁽⁹²⁾に設けるなど、両社とも阪神の間屋筋に全面的に依存しない独自の販売ルートを有した。一方西牟婁郡朝来村、東富田村で生産される貝ボタンは大戦前には中島源七、中村儀助等を初めとする阪神の有力問屋を介して輸出されており⁽⁹³⁾、大戦期以降も一般の小零細業者は阪神の間屋筋との結びつきが深かったものと推察される。

大阪府下農村、奈良、和歌山へと外延的拡大を続けることによって貝ボタン生産は輸出好況に対応した数量的拡大を実現するとともに、相対的低価格を確保しようとした。確かに大阪市内に生産を局限した場合に

1910年代における輸出雑貨工業の展開

起こりうる賃銀上昇はこれによってある程度緩和されたとはいえ、大戦後期から大阪市の賃銀が顕著に上昇し始め、さらに和歌山においても「現在の物価騰貴に依り他の労働賃銀の良好を来したるが故に、割合安価なる貝釘賃職では満足するを得ず出稼に出ざる傾向あり⁽⁹⁴⁾」といった事態が現出したことは、従来の低賃銀基盤がそのままの形での存続を許されなくなったことを物語っていた。

3. 珞瑯鉄器

(i) 生産構造と費用一価格関係の動向

珞瑯鉄器生産の中心地は大戦前より大阪であったが大戦期以降もその地位を維持し、1918～21年には全国生産の55.5～69.0%を占めた⁽⁹⁵⁾。工場規模別構成を表11についてみると、ブラシや貝ボタンと異なる珞瑯鉄器工業の特徴は30人規模以上の大中規模工場の比重の大きさであった。大戦前ほとんど存在しなかった大中規模工場が大戦期に出現し、戦

表11 珞瑯鉄器工業の従業者規模別職工・工場数 (人)

時 点 従業者規模別	1909年末	1916年末	1918年初	1919年初	1920年初
5～ 9人	(3) 22				
10～ 14	(3) 31	(4) 43	(4) 50	(1) 13	(2) 21
15～ 29	(4) 88	(7) 145	(5) 110	(7) 132	(5) 98
30～ 49	(2) 82	(2) 73	(5) 156	(5) 197	(8) 299
50～ 99		(4) 296	(4) 231	(3) 268	(10) 715
100～199		(2) 302	(1) 130	(2) 317	(3) 457
200～499		(2) 745	(1) 277	(2) 459	(2) 612
合 計	(12) 223	(21) 1,604	(20) 954	(20) 1,386	(30) 2,202

【出所】農商務省商工局編「工場通覧」各年版（復刻版、柏書房、1986年）より作成。

（注）（ ） 内工場数。

（2）1909年末調査以外は従業者10人以上工場対象。

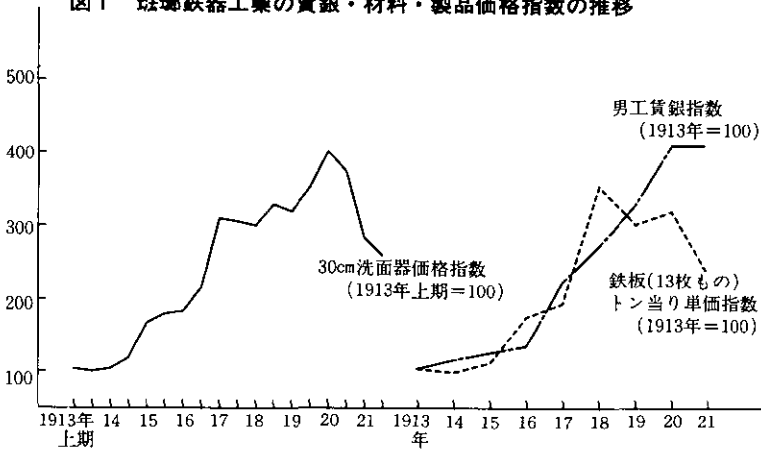
後もその数を維持・増加させた。

大戦期の大量の参入は「欧州大戦時の好況期に際会すると、今まで工場に職工として働き技術を修得した者の中から賃銀労働者として勤めることが馬鹿らしくなり、千円、二千円といった小金を元手に独立して工場経営をする者が続出」するといった状況下で起こり、その結果「小工場主では全工程を自己の工場で営むことは出来ぬから、こゝに三作業(生地、珐瑯釉薬、仕上一筆者注)は極端に分業化⁽⁹⁶⁾」することになった。このように大戦期の珐瑯鉄器工業は部分工程を担当する浮沈の激しい小零細業者と業界の主導的地位にある大規模工場によって構成された。

次に輸出経路について大阪の例をみると、第1に製造業者が直接大阪の川口華商、神戸の内外商に販売する場合、第2に大阪市の間屋を経由して輸出商に渡る場合、第3に製造業者と輸出商の間に仲介人が介在する場合があった。第2のケースが主流であり、第3の場合仲介人は取扱高の1、2%の手数料を取得した⁽⁹⁷⁾。決済は神戸の輸出商は現金払いを基本としたが、華商との取引では1、2ヵ月サイトの手形払いが主流であり、さらに1、2%の歩引の慣習があった⁽⁹⁸⁾。また小零細製造家に対する大阪市内の金物問屋の支配力は大きく、小零細製造家は原材料代金だけでなく設備資金を問屋に依存することもあった⁽⁹⁹⁾。

続いて珐瑯鉄器工業における費用—価格関係の動向について検討してみよう。製品によって当然生産費構成は異なるが、大凡鉄板、工賃、釉薬原料がそれぞれ30%、25%、16%前後であった⁽¹⁰⁰⁾。大戦勃発当初は「輸入原料ハ倍額以上ニ暴騰セシモ製品ハ僅ニ二割方ノ騰貴ニ過ギズ」採算は大きく制約されたが、1915年以降の輸出拡大の過程で製品価格の上昇が原材料・工賃の上昇に先行したため採算は好転した(図1)。ところが17年に入ると価格高騰が商談に影響を与え、同年夏頃の業界は「不振萎微を極め、当業者は何れも生産を手控へ一部全く操業を休止せるものありし」事態となった⁽¹⁰²⁾。さらに同年8月のアメリカの鉄材輸出禁止によって鉄板価格が暴騰したのに対して、輸出製品の価格上昇はそれに伴わず「原料の貯蔵なき製造業者は差当り売捌の見込立たざる」状況が現出した⁽¹⁰³⁾。その後も鉄板の入手難は継続し、18年に入っても「支那、印度及濠州方面より本邦品の注文漸やく殺到し斯界頗る好況を呈せしも原料鉄板払底の折柄本邦の製造能力之れに伴はず注文の半ばにも達せざる」状況であ

図1 珙瑯鉄器工業の質銀・材料・製品価格指数の推移



〔出所〕 杉村盛一「我国に於ける珙瑯鉄器製造工業」(農商務省工務局編『工業調査彙報』2巻2号, 1924年) 116, 121-122, 131頁より作成。

った。

19年には中国向輸出は日貨排斥の影響を受けてやや停滞したが、インド、南洋、エジプト等への輸出が好調であり、「本邦各工場トモ年内ニ明年六、七月迄ニ亘ル大注文ノ引受ヲ了シ⁽¹⁰⁵⁾」ていた。1920年恐慌にもかかわらず珙瑯鉄器の輸出好況は持続し、業界が全体として銀価低落に規定されて不況色を深めるのは1920年秋以降であった。その間の生産費の動きをみると、鉄板価格はアメリカの輸出解禁によってやや低落した後1920年まで高位に安定したが、その後は大幅な下落をみた。大戦初期からはほぼ一貫して上昇を続けた質銀は17年よりそのテンポを早め、20年には大戦前の4倍強の水準に達し鉄板・製品価格の上昇率を上回った(図1)。その後も製品市価が鉄板価格の動きに規制されて大幅に低下するのに対して、質銀は高位に安定し最大の採算制約条件となった。

(ii) 主要企業の動向

最後に珙瑯鉄器工業における主要企業の動向を概観してみよう。まず大戦前創業の有力企業としては珙瑯鉄器株式会社と日本エナメル株式会社が著名であった。珙瑯鉄器(株)は1907年三重県桑名に創設され、09年には農商務省よりドイツ製圧搾機外10数点の設備機械を貸与され、その後も大戦前の国内企業としては最新鋭の設備を導入するなど生成期の珙瑯

鉄器工業にあつて卓越した存在であつた。⁽¹⁰⁶⁾ 1912年創業の日本エナメルは設立当初「一方には土産粗悪品と価格の点に於て争ひ、一方には輸入品と意匠精巧の点に於て鬪はざるを得」⁽¹⁰⁷⁾ ず経営も困難を極めたが、大戦期以降の輸出拡大の波に乗つて事業を拡大し、1916年末には従業員450人を数える日本最大の珐瑯鉄器工場であつた。⁽¹⁰⁸⁾⁽¹⁰⁹⁾

明治中期創業の老舗である和田珐瑯、小田珐瑯も大戦期には順調に業績を伸ばし、1909年末と比較して16年末には従業員数がそれぞれ約12倍の295人と2.4倍の89人に増加した。⁽¹¹⁰⁾ また17年には大戦前創業の窪田商店が東亜エナメル株式会社に、18年には河野製作所も株式会社に改組され、さらに和田珐瑯の業務を継承した大阪珐瑯株式会社が数度の増資を実施するなど⁽¹¹²⁾ 既存有力工場の組織変更、拡充が相次いだ。大戦期にはまた15年に伊東珐瑯製造所、17年に東京瓦斯電気工業株式会社珐瑯工場、堺エナメル合会社、18年に大日本珐瑯株式会社等の有力会社、⁽¹¹³⁾ 工場の新規参入も続いた。

しかしながら以上のような既・新設工場の拡充策も1920年代に入ると転換を余儀なくされた。払込資本金85万円の大日本珐瑯は早くも20年上期に約27万円の欠損を計上し、⁽¹¹⁴⁾ 大阪珐瑯も20年下期に生産制限を行い、⁽¹¹⁵⁾ さらに三重の珐瑯鉄器も21年に入ると職工の解雇、内地向け生産への重点移動を急いだ。⁽¹¹⁶⁾

IV おわりに

本稿が検討の対象とした3商品は大战前に既に低賃銀労働に基礎を置く相対的低価格を武器に各海外市場に進出しつつあつたとはいえ、各市場における中心的存在ではなく、品質も2流品以下の格付けを甘受せざるをえなかつた。そこに第一次大戦が勃発するや主要な海外競争者が各市場より後退し、その代替品として日本製3商品に対する需要が急増した結果、日本は各市場において一挙に最大の海外供給者に成長した。ただここで留意すべきは大战後期までブラジ、貝ボタンの価格が比較的安定しており、輸出拡大は主として数量拡大の様相を呈した点である。確かに海外競争者の後退・不在こそ大战期の日本製雑貨3商品の輸出拡大を規定した最大の要因であつた。しかしこの条件が必ずしも輸出急増の十分

1910年代における輸出雑貨工業の展開

条件ではないことは、1917年の価格高騰によって珙瑯鉄器輸出が一時頓挫した点からも窺うことができる。それ故海外市場における品不足という状況下での比較的落ち着いた値動きは、日本品に対する需要をさらに喚起するものであった。

製品価格の動きはブラシでは工賃の比較的テンポの緩やかな上昇、貝ボタンではそれと原料貝殻価格の安定した動きに規定される面が大きく、質銀上昇の遅れはブラシにおける大阪府下農村、貝ボタンではさらに奈良・和歌山両県にまで普及した生産の外延的拡大およびその動きに伴う大戦前より進行していた生産工程の分化のさらなる進展によって実現されたものであった。大阪市内に生産を局限する限り早期に質銀上昇に直面する可能性のあったブラシ、貝ボタン産業は、直接的には海外需要の拡大に対応するためとはいえ相対的に質銀水準の低い地域にその外業部あるいは限界的供給部分を委ねることによって、大戦後期まで数量拡大下にもかかわらず従来からの特徴である相対的低価格をかりうじて維持することができた。これに対して生産の外延的拡大の余地の乏しかった珙瑯鉄器工業では、質銀上昇は他の2商品に先行した。

生産の外延的拡大とそれに伴う生産工程分化のさらなる進行—各工程担当者のコスト切下げ努力—こそ日本製品の海外競争力の根源であった。しかし生産技術に画期的革新が起こらない下で与えられた工賃水準を表面的にはほぼ動かすことのできなかつた各工程担当者が採りうる収入拡大の途は、基本的に生産量の拡大かあるいは盗毛⁽¹¹⁷⁾といったような隠微な形での工賃水準の向上しかなく、低価格と並ぶもう一つの日本製品の特徴である粗製濫造はこうした位置におかれていた小生産者達の独特の連鎖の中から必然的に生み出されるものであった。海外市場の要求水準、組合検査のカバリッジ・厳格さ等の諸条件によって粗製濫造問題の顕在化は大きく左右されたとはいえ、基本的にこの時期の輸出雑貨産業の生産構造の下では粗製濫造は低価格の代償であった。珙瑯鉄器工業ではブラシ、貝ボタンの場合ほどの徹底した工程分化はみられなかったが、それでも小零細製造家の大量参入によって工程の3分割が進行した。

しかしながら以上のような特質を有する輸出雑貨産業も大戦末期以降の急激かつ全般的な質銀上昇によって、それまでの価格面での相対優位を徐々に低下させることになった。1920年代の不況過程に入ると原材料

価格が顕著に低下し、その動きに規制されて製品価格も下落する中で相対的に高位安定的な賃銀の動きは大きな採算制約条件となりつつあった。その制約を再び登場することが予想された海外の供給者との競争の中でいかに突破するかが、1920年代初頭の日本輸出雑貨工業に負わされた最大の課題であった。

〔注〕

- (1) 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』1935年より算出。以下同様。
- (2) 竹内氏の数多くの中小工業史研究の中でブラシ、貝ボタン産業を取扱ったものとしては、「我国における問屋制解体の一断面」(福島大学『商学論集』43巻4号、1975年、以下A論文と略記)、「都市型中小工業の農村工業化—大阪府下貝鉦生産を中心に—」(国連大学『人間と社会の開発プログラム研究報告』HSDRJE-15J/UNUP-35、1979年、以下B論文と略記)がある。また山中氏の輸出雑貨工業に関連する論稿としては、「明治・大正期の農家副業からみた八尾地域の変容」(『人文地理』29巻6号、1977年、以下A論文と略記)、「大阪における近代工業の発展と八尾地域の変容」(『立正大学文学部論叢』59号、1977年、以下B論文と略記)、「大阪市とその周辺農村における輸出雑貨工業の地域的展開—明治期～大正期—」(『歴史地理学』126号、1984年、以下C論文と略記)、「大阪市内を中心とした輸出雑貨工業の存在形態について—明治末期～昭和初期—」(『熊本大学教養部紀要』人文・社会科学編、20号、1985年)がある。
- (3) 竹内常善「諸階層とその動向」(社会経済史学会編『1930年代の日本経済』東京大学出版会、1982年)232頁。
- (4) 前掲『日本貿易精覧』より算出。以下同様。
- (5) 農商務省『産業ニ対スル時局ノ影響』1914年、33頁。
- (6) 同上、1915年、82頁。
- (7) 大蔵省主税局『大正六年外国貿易概覧』1918年、438頁参照。
- (8) 野々村純平編『日本珐瑯工業史』1965年、39頁。
- (9) 「珐瑯洗面器商況『九江』」(外務省通商局編『通商公報』5巻124号、1914年、以下『公報』と略記)3頁。
- (10) 杉村盛一「我国に於ける珐瑯鉄器製造工業」(農商務省工務局編『工業調査彙報』2巻2号、1924年)131頁より算出。
- (11) 『大阪市統計書』第14回、1917年より算出。

1910年代における輸出雑貨工業の展開

- (12) 「大阪府下瑠璃鉄器業」(『大日本窯業協会雑誌』30集163号, 1922年, 以下「雑誌」と略記) 570頁。調査対象には1918年以降京都・兵庫の生産者が含まれ, 輸出向の中に若干内地向が混入している。従って実際の輸出比率はやや下方修正される必要がある。
- (13) 大阪府内務部「大阪府工業概要」1924年, 215-216頁。
- (14) 「蘭領東印度輸入本邦製刷毛に付て」(『公報』28巻706号, 1920年) 7頁。
- (15) 「新嘉坡に於ける各種刷子類輸入状況」(『公報』972号, 1922年) 9-10頁。但し, 1919年には再び香港が第1位となったが, 香港からの輸入には日本, アメリカ, カナダ製品が一部含まれていた(同上)。
- (16) 大蔵省関税局「明治四十三年外国貿易概覧」1911年, 376頁。
- (17) 同「外国貿易概覧」各年版より算出。
- (18) 同「明治四十四年外国貿易概覧」1912年, 401-402頁。
- (19) 「欧州戦乱と本邦製刷毛『シカゴ地方』」(『公報』7巻170号, 1914年) 4頁。
- (20) 「シカゴ地方本邦製刷毛商況」(『公報』810号, 1921年) 13頁。別の指摘によれば, 1912年においてフランス製品の価格を100とすれば, アメリカ品は90, 日本・ドイツ品は85であった(大阪府内務部「明治四十五年大正元年大阪外国貿易調」1914年, 156頁)。またイギリス品は「形状等ノ点ニ於テ稍其趣ヲ異ニスルモノアルヲ以テ本邦品ハ之ト競争スルコトナシ」(生産調査会「主要工業概覧」1912年, 442頁)状態であった。なおアメリカに輸入された日本製ブラシは, 基本的に3種の流通ルートを経て消費者の手に渡った。第1はメール・オーダー業者, 第2はデパートメント・ストア, 第3はドラッグ・ストアであり(前掲「欧州戦乱と本邦製刷毛『シカゴ地方』」3頁), 最後のケースでは輸入業者と小売店の間に jobber が介在した(「米国に於ける刷毛商況」『公報』13巻313号, 1916年, 19頁)。
- (21) 「紐育ニ於ケル本邦製刷毛輸入状況」(『公報』29巻730号, 1920年) 15頁。
- (22) 鈴木範三「刷子製造業」(臨時産業調査局「調査資料」34号所収, 1919年) 50頁参照。
- (23) 同上, 55-56頁, および前掲「大正六年外国貿易概覧」407頁。
- (24) 前掲「外国貿易概覧」各年版より算出。
- (25) 「加奈陀ニ於ケル本邦製刷毛需要状況」(『公報』29巻724号, 1920年) 1, 4頁。

- (26) 前掲「シカゴ地方本邦製刷毛商況」13頁。
- (27) 「貝釦に関する件」(大阪商業会議所「貿易通報」49号, 1911年) 17頁, 以下同様。
- (28)(30) 「英国に於ける鈕釦類の輸入」(「公報」18巻438号, 1917年) 30頁参照。
- (29) 大蔵省主税局「大正七年外国貿易概覧」1919年, 426頁。
- (31) 大阪府立商品陳列所「大正十年大阪貿易彙纂」1922年, 269頁。
- (32) 表5によれば大戦期に香港からの輸入が相当の比重を占めたが, 香港は再輸出基地であり, 例えば1918年の香港の珉瑯鉄器輸入額の約98%は日本からであった(「香港に於ける珉瑯器」「公報」28巻695号, 1920年, 25頁。)
- (33) 「取って代るべき独壊雑貨」(「公報」8巻196号, 1914年) 9頁。
- (34) 前掲「大正六年外国貿易概覧」427頁。
- (35) 「濠州に於ける輸入珉瑯鉄器」(「公報」16巻382号, 1917年) 17頁。
- (36) 大蔵省主税局「大正八年外国貿易概覧」1921年, 308頁, 同「大正九年外国貿易概覧」1921年, 306頁および大阪府立商品陳列所「大正九年大阪貿易彙纂」1921年, 170頁参照。
- (37) 大蔵省主税局「大正十年外国貿易概覧」1922年, 282頁。また1922年にはインド市場においてドイツ品は日本製の3割安との指摘もあった(大阪府立商品陳列所「通商彙報」65号, 1922年, 10頁)。
- (38) 島田新次郎編「日本輸出刷子同業組合連合会会史」1929年, 14-18頁参照。
- (39) 同上, 3-13頁参照。
- (40) 鈴木前掲報告, 63-66頁。
- (41) 「米国に於ける本邦製刷毛の批評」(「公報」837号, 1921年) 21頁。
- (42) 注(14)と同じ。
- (43) 「仕入品と称し豚毛中に牛毛, 馬毛等を混入し, 不正の利を得んとするが如き傾向」(鈴木前掲報告, 71頁)といわれたように, ジョーブ品は「安からう悪からう」の日本製ブラシの代名詞であった(日本貿易研究所編「輸出ブラシ工業」上巻, 1942年, 64頁)。
- (44) 同上「輸出ブラシ工業」120頁参照。
- (45) 柴山雄三「本邦輸出品の検査に就て」(農商務省商品陳列館編「内外商工時報」1917年12月号) 5頁。
- (46) 前掲「輸出ブラシ工業」120頁。
- (47) 同上, 121頁。

1910年代における輸出雑貨工業の展開

- (48) 前掲「貝釦に関する件」16頁参照。
- (49) 大阪府内務部『大正六年大阪貿易彙纂』1918年、56頁。
- (50) 大阪市役所産業部『大阪の鈕釦工業』1930年、250頁。
- (51) 大阪朝日新聞経済部編『われ等の生きた副業を語る』1931年、467頁。
- (52) 1918年には「前年来創設せられたる小工場は無数にして競争激甚、随て粗悪の品種を産出せし」（大阪府立商品陳列所『大正七年大阪貿易彙纂』1919年、167頁）状況であり、製造業者の中には原料欠乏のため屑鉄を混入する者もいた（大阪市役所商工課「大阪府下瑛瑛鉄器業」、『雑誌』30集363号所収、1922年、570頁）。
- (53) 野々村、前掲書、111-114頁。
- (54) 『雑誌』24集287号、1916年、521頁参照。
- (55) 野々村、前掲書、113-114頁、および前掲『大正八年外国貿易概覧』178頁参照。
- (56) 農商務省商務局貿易課『重要輸出品ニ関スル調査（瑛瑛鉄器）』1924年、56頁。
- (57) 『農商務統計表』各年版より算出。
- (58) 大阪商業会議所『貿易通報』87号、1914年、33頁。
- (59) 前掲『外国貿易概覧』各年度参照。
- (60) 「齒刷子工場に於いては職工雇傭の際に、敷金と称し賃銀の前貸をなす（中略）現今の如く斯業好況なる時に於ては、職工争奪の餌に供せられ、職工は前貸の多寡によりて転々し、作業に障碍を来す事少なからざる」（鈴木前掲報告、60-61頁）状況下でブラシ職工の賃銀上昇が生じた。なお男女工の賃銀上昇はほぼ同時期に開始されたが、1920年代初頭に至っても男女間の賃銀格差一約2:1—はなんら縮小しなかった（大阪商業会議所『大阪商業会議所統計年報』各年版参照）。
- (61) 前掲『大正十年大阪貿易彙纂』258頁参照。
- (62) 大阪府の従業者10人以上のブラシ工場数は、1915年49、16年51、17年43、18年55、19年52と推移した（『大阪府統計書』各年版）。
- (63) 「製造問屋型生産機構」の生成とその実態については、竹内 A 論文、93-98、107-120頁参照。
- (64) 同上、102-105頁参照。
- (65) 同社は1909年末には本工場に623人、分工場に120人の労働者を擁する日本最大のブラシ工場であった（農商務省工務局編『工場通覧』1911年）。
- (66) 日本工場共済会編『大日本工業大鑑』1920年、139-140頁。

- (67) 農商務省工務局編「工場通覧」1911, 18, 19, 20年。
- (68) 例外的存在として1915年5月創業の大阪刷子製造株式会社があり、同社は17年末には499人の従業者を雇用したが19年末には87人にまで減少した(同上)。
- (69) 山中C論文, 10頁参照。
- (70) 山中氏は中河内と泉北地域の比較研究を行なわれ、前者における雑貨工業の展開が明治中期以降の棉作の決定的後退過程で生み出された余剰労働力に基礎を置くものであり、後者では前者よりも早期に田方棉作が後退したため明治中期までに既に多様な工業が農村内部に展開していたことを明らかにされた(山中A論文, 25-26頁, B論文, 123-124頁参照)。
- (71) 日本ブラシ新報社『日本ブラシ業界史』1968年, 61-62頁参照。
- (72) 勿論, 平穴, 立穴の穴開や骨の荒挽工のような5年以上の熟練形成を要する職種(大阪地方職業紹介事務局『大阪に於ける刷子製造業と労働事情』1926年, 19頁)では賃銀上昇も相対的に早かったものと思われる。
- (73) 木ブラシという大戦期には相対的に好況を享受する度合の低かった部門であったが, 1918年5月には争議人員約千人に達するブラシ工業における初めての本格的賃上げ要求ストライキが西野田から上・下福島の間工場を中心に起こった(「木刷子職工の罷業」, 『労働及産業』7巻7号, 1918年, 21-22頁)。
- (74) 鈴木前掲報告, 62頁。
- (75) 前掲『大阪に於ける刷子製造業と労働事情』56頁。
- (76) 『大阪市統計書』各年版参照。
- (77) 前掲『大阪市の鈕釦工業』241-242頁。
- (78) 鈴木範三「鈕釦製造」(前掲『調査資料』所収) 103頁。
- (79) 大阪府内務部『明治四十四年大阪外国貿易調』1913年, 281頁。
- (80) 大阪府内務部『農家副業及小工業製品取引組織ニ関スル調査』1930年, 22-23頁および小林常太郎『日本貝釦業及原料』(手稿, 大阪市立大学附属図書館所蔵) 1918年, 181-183頁参照。
- (81) 「大阪市ニ於ケル貝釦取引状況」(農商務省農務局『大阪市及神戸市ニ於ケル貝釦取引状況調査』所収, 1922年) 30頁。
- (82) 竹内B論文, 43-45頁, 山中B論文116-118頁参照。
- (83) 奈良県内務部勸業課『奈良県ノ副業』1922年, 32頁。
- (84) 大阪府内務部『府下農村ニ於ケル副業的加工业ノ概況』1929年, 114

1910年代における輸出雑貨工業の展開

頁。

- (85) 『奈良県統計書』各年版より算出。
- (86) 前掲『大阪の鈕釦工業』89頁。
- (87) 大戦前の貝ボタン生産については、武知京三「わが国ボタン産業史の一齣」（国連大学『人間と社会の開発プログラム研究報告』HSDRJE-14J/UNUP-34, 1979年）3-7頁、および津越静之『ボタンの歴史と田辺地方ボタンの歩み』1981年、23-27頁参照。
- (88) 三菱合資会社『時局ニ関スル調査報告』第一回、1914年、105頁。
- (89) 和歌山県『和歌山県勢一斑』各年版。
- (90) 武知前掲論文、8-10頁参照。1920年初で東洋貝釦は従業者209人、紀州貝釦は4工場合計で255人を擁し日本最大の貝ボタン工場であった。（前掲『工場通覧』1921年）。また紀州貝釦では主要原料地である対馬、済州島に出張所を設け原料調達に当たった（長坂金雄編『大日本銀行会社沿革史』1919年、158頁）。
- (91) 武知前掲論文、9-10頁。
- (92) 「神戸市ニ於ケル貝釦取引状況」（前掲『大阪市及神戸市ニ於ケル貝釦取引状況調査』所収）12頁。
- (93) 大日本副業奨励会『日本の副業』1913年、1172-1173頁。中村儀助、中島源七は1918年の貝ボタン取扱高がそれぞれ540千円、135千円に達する大阪の代表的問屋であった（前掲『大阪市に於ける貝釦取引状況』22-23頁）。
- (94) 和歌山県史編さん委員会編『和歌山県史』近現代史料七、1982年、786頁。
- (95) 『農商務統計表』各年版より算出。
- (96) 報知新聞経済部編『中小産業の活路』1930年、252頁。
- (97) 子安浩「瑠璃鉄器製造業」（『社会政策時報』1934年5月号所収）244頁および前掲『大阪府工業概要』159頁参照。
- (98) 野々村、前掲書、47頁。
- (99) 同上、47-48頁。
- (100) 杉村前掲論文、124頁。
- (101) 前掲『時局ニ関スル調査報告』102頁。
- (102) 前掲『大正六年大阪貿易叢書』44頁。春以降の鉄材価格高騰によって、特に中下級品輸出が影響を受けた（前掲『大正六年外国貿易概覧』427頁参照）。
- (103) 『雑誌』26集302号、1917年、62頁。

- (104) 大阪府立商品陳列所『通商彙報』22号, 1918年, 6頁。
- (105) 前掲『大正八年外国貿易概覽』308頁。
- (106) 大日本窯業協会『日本窯業大観』1933年, 149頁。なお同社の1910年下期から翌年上期の年生産額は約15万円であった(『雑誌』19集228号, 1911年, 494頁)。
- (107) 農商務省商品陳列館編『内外商工時報』1917年9月号, 70頁。
- (108) 西田博太郎監修『大日本之化学工業』, 1927年, 322頁参照。
- (109) 前掲『工場通覽』1918年。1917年には職工数は600名以上に達し, 年生産能力200万円といわれたが, 製品々種は300種以上もあり少品種大量生産を行なった訳ではなかった(前掲『内外商工時報』71頁)。
- (110) 前掲『工場通覽』1911, 18年。
- (111) 野々村, 前掲書, 165, 167-168頁。
- (112) 同上書, 167頁および『雑誌』30集354号, 1922年, 80頁。
- (113) 野々村, 前掲書, 162, 164, 167頁および前掲『工場通覽』1920年。
- (114) 『雑誌』28集336号, 1920年, 399頁。
- (115) 同上, 400頁。
- (116) 『雑誌』29集347号, 1921年, 413頁。
- (117) 部分工程担当者の生産量拡大意欲は, 貝ボタン産業においても「生地屋ノ遺棄生地抜取貝屑ヲ安価ニ買受ケみみ, しん, けつ等幾分ノ釘ヲ繰り取」(前掲『奈良県ノ副業』34頁)るといわれたような原料貝殻の徹底的利用として表われた。

〔付記〕

中国海関統計の利用については東京大学東洋文化研究所の久保亨氏にお世話になった。末尾ながら記して謝意を表したい。

なお, 本稿は, 1986年度文部省科学研究費奨励研究(A)による成果の一部である。